

Material Handling and Beyond

Material Handling and Beyond

モノを動かす。心を動かす。



目次

| | | | |
|-------------|----|-----------------|----|
| プロフィール | 1 | 部門別概況 | 15 |
| 財務ハイライト | 2 | コーポレートガバナンス | 20 |
| ごあいさつ | 3 | 企業の社会的責任(CSR) | 22 |
| 投資家の皆さまへ | 4 | 取締役・監査役 | 24 |
| 特集 | | 財務セクション | 25 |
| 新しい事業領域へ | 7 | 海外子会社 | 34 |
| セグメント別業績の要約 | 12 | 会社情報／国内子会社／株式情報 | 35 |
| 海外売上高 | 14 | | |

将来見通しに関する注意事項

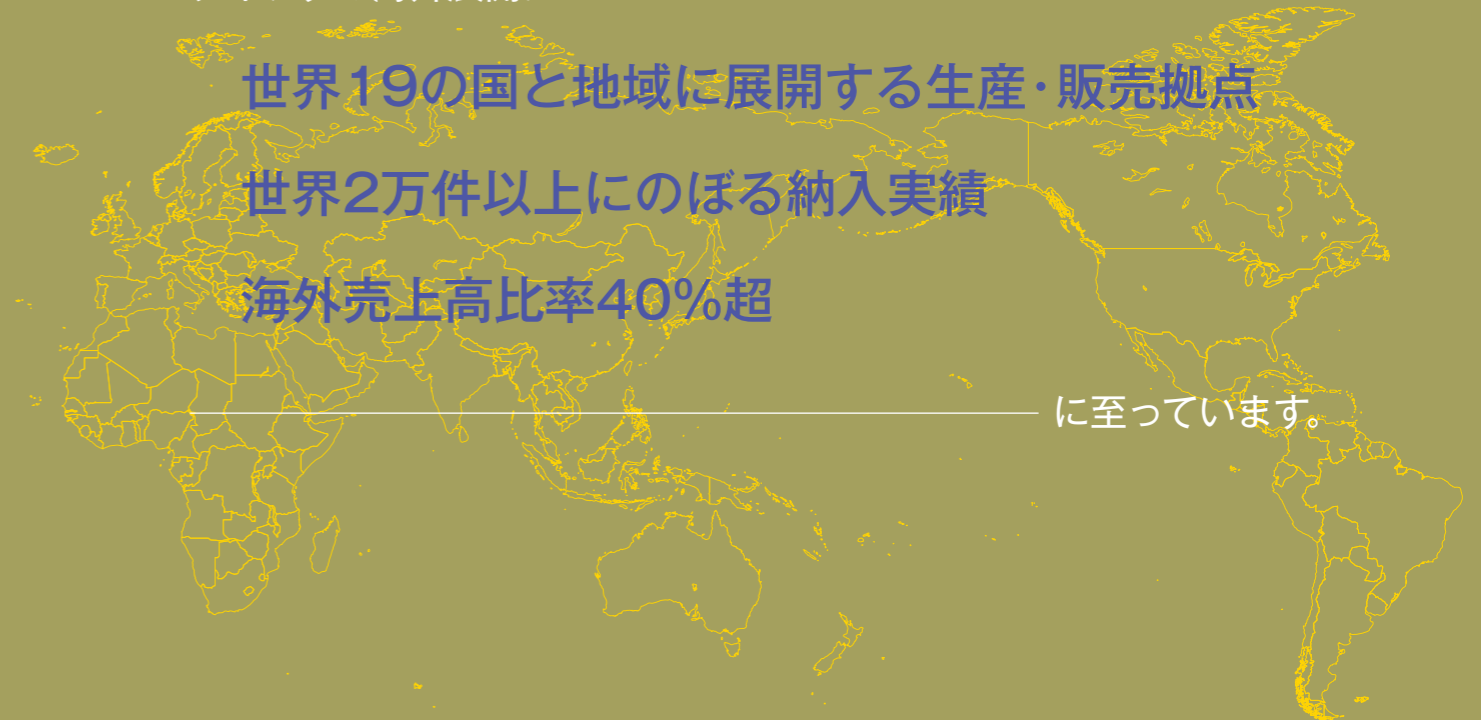
本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要要素としては、1) 当社の経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レートの影響、3) コストの上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化などが含まれます。なお、当社の業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

プロフィール

マテリアルハンドリング分野の 世界ナンバーワンを目指して

ダイフクは1937年に設立以来、70年以上にわたって、主としてマテリアルハンドリング（マテハン）システム・機器を産業界へ提供してまいりました。モノを動かすことを通じて、人々に感動や喜びをもたらす企業であり続けたい、という思いを連綿として伝えてきた結果、各種製造業や流通業向けの工場・配送センターに当社が納入した自動倉庫クレーンは2万台以上、自動車工場向け搬送ラインは総延長4,000km以上に達します。半導体や液晶製造用クリーンルーム内保管・搬送システムは、他社に先んじて常に最先端システムの供給に努めてまいりました。おかげさまで、今日ではマテハン分野で世界トップクラスの地位を築くに至っております。これも、ステークホルダーの皆さまの長年にわたるご指導・ご鞭撻の賜物と厚く御礼申し上げます。

ダイフクの海外展開は



財務ハイライト

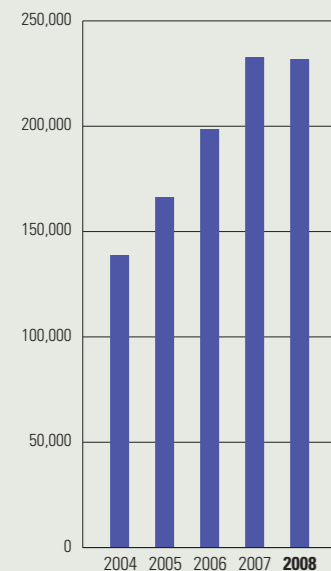
株式会社ダイフクおよび連結子会社
2008年および2007年3月期の連結業績要約

| | 2008 | 2007 | 2008 |
|----------------------|-----------------|----------|--------------------|
| | (単位：百万円) | | (単位：千米ドル) |
| 会計年度 | | | |
| 受注高 | ¥243,761 | ¥236,246 | \$2,432,751 |
| 売上高 | 231,619 | 232,703 | 2,311,569 |
| 営業利益 | 20,677 | 18,836 | 206,364 |
| 当期純利益 | 11,893 | 11,382 | 118,696 |
| 1株当たり当期純利益 (円および米ドル) | 105.05 | 100.50 | 1.05 |
| 1株当たり配当金 (円および米ドル) | 26.00 | 25.00 | 0.26 |
| 資本的支出 | 4,071 | 8,280 | 40,632 |
| 研究開発費 | 6,964 | 7,564 | 69,504 |
| 会計年度末 | | | |
| 総資産 | ¥222,386 | ¥195,015 | \$2,219,428 |
| 運転資本 | 64,840 | 60,351 | 647,107 |
| 純資産 | 88,709 | 80,717 | 885,320 |
| 従業員数 (人) | 5,663 | 4,702 | |
| 財務指標 | | | |
| 売上高営業利益率 | 8.9% | 8.1% | |
| 売上高当期純利益率 | 5.1 | 4.9 | |
| 自己資本利益率 (ROE) | 14.7 | 15.6 | |
| 自己資本比率 | 38.0 | 39.6 | |

注：米ドル金額は、2008年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル＝100.20円で換算しております。

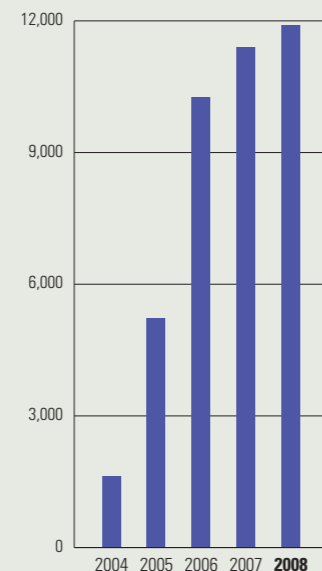
売上高

(単位：百万円)



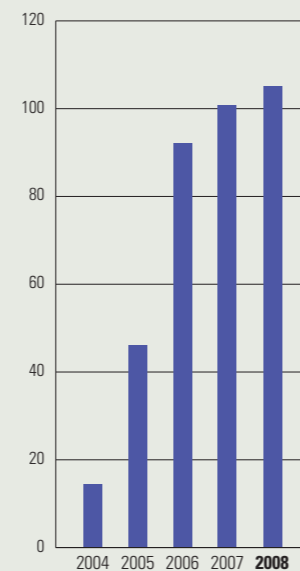
当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



ごあいさつ

会長 竹内 克己 (写真左)

2008年4月、社長を退いて会長に就任しました。社長在任6年の間、ダイフクは大きく変革し、飛躍的な成長を遂げることができました。今後は新社長を後押ししながら、中期計画達成を目指します。

社長 北條 正樹 (写真右)

竹内新会長との共同最高経営責任者体制のもと、新たな飛躍と中期経営計画達成のため、事業基盤の強化と充実を図ってまいります。「Material Handling and Beyond」、わたしたちの挑戦はさらに加速していきます。





物流合理化の中核設備となる自動倉庫システム。日本はもとより世界各地でIT・食品・飲料・医薬品などあらゆる商品の製造、流通過程で活躍しています。

ダイフクは2008年3月期(当期)、中期3カ年経営計画「Jump up for 2010」の1年目として好業績を収めることができました。「Jump up for 2010」は、2010年3月期において売上高2,500億円以上、営業利益率10%以上、海外売上高比率50%以上を主な指標とするもので、2年目を迎えた2008年4月からは、会長竹内克己、社長北條正樹をCo-CEOとする新経営体制のもと、目標達成に向けて邁進してまいります。

2008年3月期(当期)の業績

ダイフクグループの事業は、マテリアルハンドリング(マテハン)システム・機器を手掛ける物流システム部門を主として、電子機器部門、洗濯機・福祉関連機器などのその他部門で構成されています。物流システム部門は現在グループ全体の売上の約90%を占める事業であり、他の2部門もマテハンシステム・機器に関連、もしくはその技術を応用した製品を扱っています。全体の年間売上高は2,300億円を超え、これにより現在、当社はマテハン専門企業として世界規模で業界トップクラスに位置しています。

6期連続の増益を達成

近年、マテハン市場においては欧州企業が活発に世界展開する一方で、新興国でも有力な企業の台頭が顕著となり、グローバルレベルでの競争がますます激しさを増しています。

こうした中、当社グループにおいては当期も主力の物流システム部門が好調に推移し、この結果、全体としての受注高は前期比3.2%増の2,437億61百万円となり、前期に続き過去最高実績を更新することができました。売上高は、同じく物流システム部門を中心に順調に推移しましたが、前期比0.5%減の2,316億19百万円にとどまりました。

利益につきましては、受注拡大による操業度の上昇、プロジェクト管理の強化によるコスト管理、IT活用の新生産管理システムによるコスト改善、世界最適地生産の推進および海外調達比率引き上げによる変動費削減などが功を奏し、加えて、サービス分野・リニューアル分野の収益も増加した結果、営業利益は前期比9.8%増の206億77百万円、当期純利益は4.5%増の118億93百万円と、ともに前期に記録した過去最高実績を上回り、6期連続の増益を達成しました。

財務体質の改善と社債格付の引上げ

2007年6月、格付投資情報センター(R&I)の当社社債格付が、従来の「BBB+」から「A-」へ格上げされ、短期債の格付も「a-2」から最高位の「a-1」へ格上げされました。これは当社の財務基盤の強化・拡充が進化したことが評価されたものです。実際当社の財務体質を表す主要指標は、5年前の2003年3月期と当期実績を比べ、純資産が1.8倍に増加し887億9百万円に、有利子負債は14%減少し335億59百万円に、自己資本利益率(ROE)は2.3%から14.7%へと向上しました。今後、この格付引上げを励みに、さらなる改善・向上に努めてまいります。

M&A、子会社統合でグループ力を強化

当期、2件の企業買収に加えて台湾子会社2社の統合を実施しました。買収の1つは、米国ミシガン州に本拠を置く、マテハンシステム・機器の老舗有力企業Jervis B. Webb Companyで、2007年12月、同社の全株式を取得し完全子会社化しました。当社とは市場・顧客・製品タイプで競合が少なく、補完し合える関係にあり、また、1957年以来長く技術提携関係にあったためお互いに企業文化を知悉していることも強みであり、シナジー効果が期待できます。これにより、中期経営計画の重点課題である「海外事業の拡大と強化」が一段と加速できることになりました。

国内では2008年1月、自動車生産ライン向け搬送システム事業で50年にわたり協力関係にあった大阪機設工業株式会社の株式68.7%を取得し、子会社化しました。

また同時期、台湾の2つの現地法人「台湾大福高科技設備股份有限公司(TAIWAN DAIFUKU CO., LTD.)」と「台湾大福物流科技股份有限公司(DAIFUKU PIONEER CO., LTD.)」を統合しました。存続会社は台湾大福高科技設備となりましたが、新会社として両社の従来のビジネスを継承し、台湾における物流・配送センター向けおよび半導体、液晶などIT関連企業向け搬送・保管システムの販売・設計・製造・工事・サービスを行います。

配当政策

株主の皆さまに対する利益還元につきましては、業績連動型配当政策の考え方を取り入れており、前期は創立70周年記念配当を含め、年間で1株当たり25円の配当を実施しました。当期も引き続き増配し、1株当たり26円とさせていただきます。

中期経営計画達成に向けて

2009年3月期は「Jump up for 2010」の2年目として、同中期計画の達成を確実なものとするべく、以下のような取り組みを着実に進めてまいります。

独自のビジネスモデルを強みに

当社はメーカーであると同時に、システムインテグレーターをビジネスモデルとしております。当社製品をお客さまの据付現場に搬入し、建物や納入設備をトータルで最適システムに構築するため、現場調整にも最大限に力を注ぎ、ベストな状態でお客さまに引き渡すビジネスを展開しています。また、納入後もアフターサービスを通じてお客さまと長期にわたる取引関係を築いています。こうしたビジネスモデルをゆるぎないものとし、さらに今後の成長戦略の核とするために、プロジェクト管理の徹底とサービス事業の拡大に特に力を注いでいきます。

プロジェクト管理の精度向上

プロジェクト管理においては、工場だけでなく、据付工事現場でも「S.Q.C.D.E(安全/品質/コスト/納期/環境)」を追求して、スムーズにシステムを立ち上げることにより、お客さまの信頼を得ることを最大の使命としています。グローバルが進む中、自然風土や文化が全く異なる国や地域においても、良き現地パートナーを育成して、プロジェクト管理の精度を上げるように尽力してまいります。

中期経営計画目標

(単位：億円、%)

Jump up for 2010

| | 2007年度実績 | 2009年度目標 |
|----------|----------|----------|
| 売上高 | ¥2,316 | ¥2,500 |
| 海外売上高比率 | 43.8% | 50.0% |
| 売上高営業利益率 | 8.9% | 10.0% |

サービス事業強化による収益力拡大

当社の強みの1つは、長年にわたり築き上げてきた豊富な納入実績です。これをもとに展開してきたサービス・リニューアル分野の収益が近年、各事業とも拡大しています。サービス事業の拡大を図り、2008年4月から、全社横断的にサービス戦略を策定・推進する「サービス統轄」を設置しました。最高のサービスを提供し、付加価値を高めていくことで、サービス事業を持続的かつ安定経営の柱としていきます。

世界レベルで人材育成を図る

常に高品質の製品を世界中同一レベルで供給していくためには、熟練社員の技術・技能の継承とグローバルな人材の育成は急務です。技術・技能面については、すでに滋賀事業所内に設計・製造部門の教育組織「D-MAND*推進センター」を設立しており、これを活用して「モノづくり」の継承を図ります。グローバルでの人材育成については、海外工場勤務の現地社員を対象に、日本での技術・技能研修を教育体系に組み込んだほか、熟練技能の向上を狙いとする技能コンクール世界大会の開催しています。

*Daifuku Manufacturing and Design System

信頼される健全で透明性ある経営

当社は、健全で透明性ある企業体質への努力を通じて、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに信頼され、魅力ある企業になることを目指しています。ここ数年間、当社の業容は順調に拡大してきましたが、不透明さを増す事業環境、激化するグローバル競争、多様化するリスク要因、企業の社会的責任を求める声の高まりなどに対し、一段の内部統制、コーポレートガバナンス体制の整備も必要になってきています。加えて、今期から日本では金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」もスタートしています。当社ではこれらの状況を見据え、2007年4月にはすでに「内部統制統轄」を設置するなど、早くから必要な統括機能や社内

委員会などの体制を整備してきました。今後はより実効性あるコーポレートガバナンスの確立、当社独自の「企業行動規範」に基づく法令等の遵守の徹底、リスクマネジメント体制の拡充、実効性ある内部統制システムの確立に向けて、さらに全社を挙げて努めていく決意です。

「Jump up for 2010」の2年目の行動はすでに開始しております。皆さま方の一層のご支援を心からお願い申し上げます。

2008年6月

代表取締役会長

竹内 克己

代表取締役社長

北條 正樹

新しい事業領域へ

Daifuku Making Headway Toward New Business Horizons



“空港手荷物搬送システム”で事業領域を拡大

米国老舗マテリアルハンドリング(マテハン)メーカーJervis B. Webb Companyのグループ参加で、海外事業強化、新規事業にも領域を広げます。



2009年3月期から損益計算書上でも連結対象となるJervis B. Webb Company (以下、ウェブ社)は、1919年に米国デトロイト近郊で創業。T型フォード生産システム確立の一翼を担った同社のチェンコンベヤは、今や世界中で活躍しています。

ウェブ社はチェンコンベヤを出発点に、無人搬送車、自動倉庫、空港用手荷物搬送システムなどを幅広く手掛け、世界で170件以上の特許を取得するなど、常に新技術を追求め、あらゆる業界に商品を生み出してきました。その結果、北米やアジア、欧州で製販両面にわたるグローバル・ネットワークを築き、豊富な人材、強力なブランド力を育ててきました。

商品構成ではダイフクが強い自動倉庫、ウェブ社が得意とする無人搬送車、販売面では日系企業が中心顧客のダイフク、主に欧米系に強いウェブ社など、相互補完関係にあります。特に空港用手荷物搬送システムは、ダイフクにとって新たな事業領域です。現在、米国における同システムのシェアは32%を占めています。近年、米国ではテロ対策で航空貨物監視が強化されており、地方空港で新システム需要の拡大傾向が続いています。こうした中、ダイフクが親会社となることでウェブ社の与信力を補完でき、受注の拡大につなげることが可能で、さらにアジアなどの未開拓市場も見据えています。

協業態勢・シナジー効果を高めるために北條社長がウェブ社の会長兼Co-CEOを兼務し、Susan M. Webb氏が引き続き社長兼Co-CEOを務めます。業績目標としては「Jump up for 2010」の最終年度である2010年3月期にはウェブ社の売上高300百万ドル、営業利益15百万ドルを見込んでいます。

会社概要

本社：米国ミシガン州

所在地：34375 W. Twelve Mile Road
Farmington Hills, MI 48331

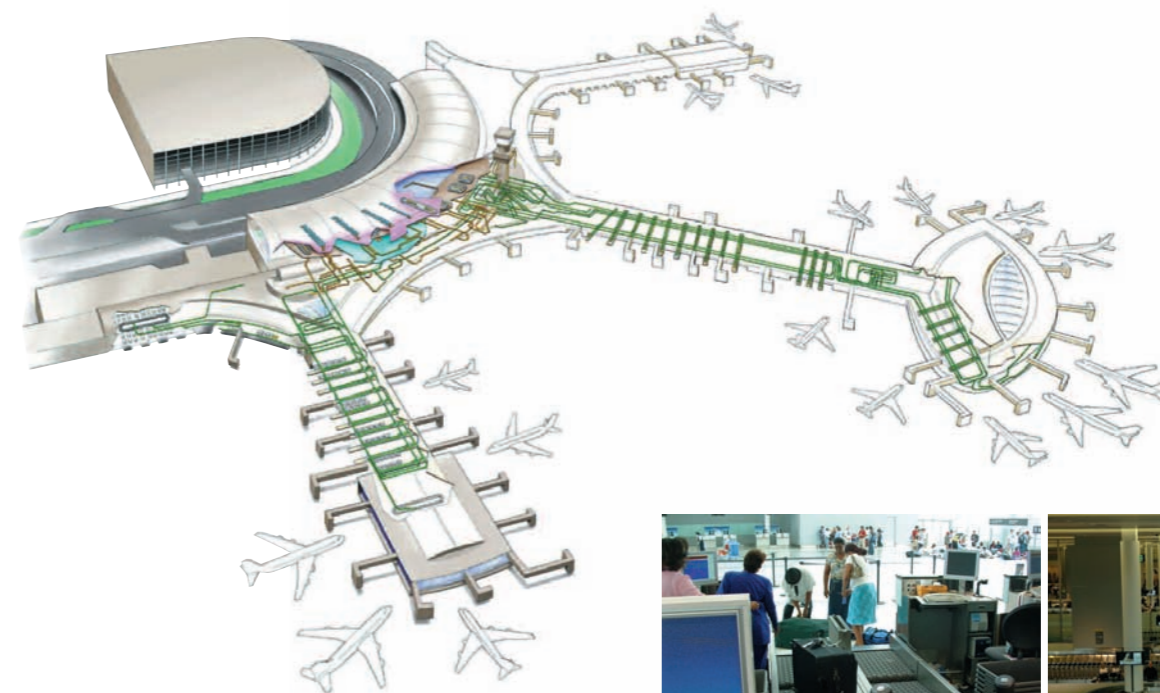
設立：1919年

売上高：298百万ドル (2007年12月期)

従業員：約830名 (2007年12月現在)

空港用手荷物搬送システム事業

各種コンベヤ、セキュリティシステムなどから構成される手荷物搬送システムをトータルに提供しています。



セキュリティスキャンシステム



チェックインカウンターのコンベヤ



手荷物受取場

自動車産業・一般製造業向けマテハンシステム事業

豊富な納入実績を誇る自動車工場向け搬送システム、多様な機能を持つ最新の無人搬送車システムなどを幅広く展開しています。



無人搬送車

スラットコンベヤ

海外拠点の現地力強化を図る

ダイフクは「グローバルな成長」を加速するため、グループとしてより強固なグローバル・ネットワーク体制を構築するとともに、現地力の強化に取り組んでいます。

北米で展開するDaifuku America Corporation (DAC)では、エンジニアリングやアフターサービス面での人材育成が進み、現地企業への納入が増加しています。2007年7月、ダイレクトマーケティング大手のCox Target Media, Inc. のダイレクトメール工場が本格稼働しました。毎月4,500万世帯に発送するクーポンを、印刷から封入まで完全自動で処理します。DACは、工場内のマテハンシステム全体を統合システム化しました。これは、入札段階での生産全体をカバーする物流フローの解決策を提案したことが認められたものです。

欧州では2008年5月、子会社Daifuku Europe Ltd. とタイアップして、ドイツ・ハノーバー国際見本市会場で開催された世界最大のマテハン展示会「CeMAT2008」に初出展しました。高速ケース自動倉庫による高能力化技術や、すでに多くの実績を持つ欧州でのシステム構築事例などを紹介し、世界トップクラスのマテハンメーカーであるとともに、システムインテグレーターであることを強くアピールしました。

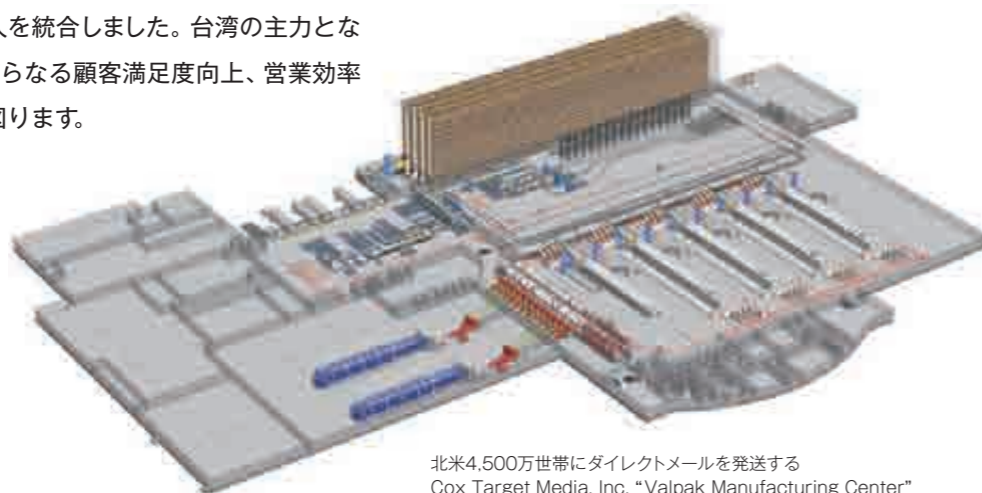
アジア各地や成長著しいBRICs諸国でも、需要拡大に合わせ戦略的施策を展開しています。韓国現地法人では新工場を建設、自動車工場向けの大型装置の製作・試運転を行い、製品の品質・完成度を高めています。台湾では2つの現地法人を統合しました。台湾の主力となるIT産業において、さらなる顧客満足度向上、営業効率改善、競争力強化を図ります。



CeMAT 2008 ダイフクブース。ケース自動倉庫を展示、プレゼンテーションでも注目を集めました。

中国ではダイフクはすでに、物流システム部門の現地法人4社、電子機器・洗車機において3社を展開しています。このうち物流システム部門の生産拠点では、主要機種チェンコンベヤのテストラインを新設し、品質の安定化やコスト競争力の向上など、一歩進めた現地化に力を注いでいます。

また、インドではウェブ社がマテハンメーカーとして早くから進出し、磐石な体制を築いており、今後はDaifuku Indiaとの協業で市場を拡大することを目指しています。



北米4,500万世帯にダイレクトメールを発送するCox Target Media, Inc. "Valpak Manufacturing Center"

サービス事業強化による収益力拡大

需要が拡大傾向にある老朽化設備の更新や納入後のメンテナンスなど、収益力のあるサービス事業の体制を再構築しています。

ダイフクの強みは、コンサルティングからエンジニアリング・設計・製作・据付・アフターサービスまで、お客さま企業の現場に入ってトータルにソリューションを提供できることです。この結果、IT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキング事業においては、国内外で2万件以上の納入実績を持っています。また、自動車生産ライン向け搬送システム事業、エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業でも、世界中に数多くの実績を有しています。この顧客資産を生かした事業が、定期的なメンテナンスやサービスパーツを供給するサービス事業で、多くのお客さまと長期にわたる取引関係を構築しています。

同事業では近年、自動倉庫などの老朽化による設備更新や、マテハンシステムの高能力化を求める機種入れ換えなど、リニューアル需要が拡大しています。これによりサービス事業の当社の売上高全体に占める比率も年々上昇し、収益ベースの厚みも増えています。

このような状況から2008年4月、サービス事業を強化し、持続的経営安定の柱とするために「サービス統轄」を設置しました。従来、3コア事業ごとに独立していたサービス事業の統轄機能として、重点施策の検討や海外戦略の充実などを図っていきます。基本方針としては、下記の5つの軸で展開していきます。

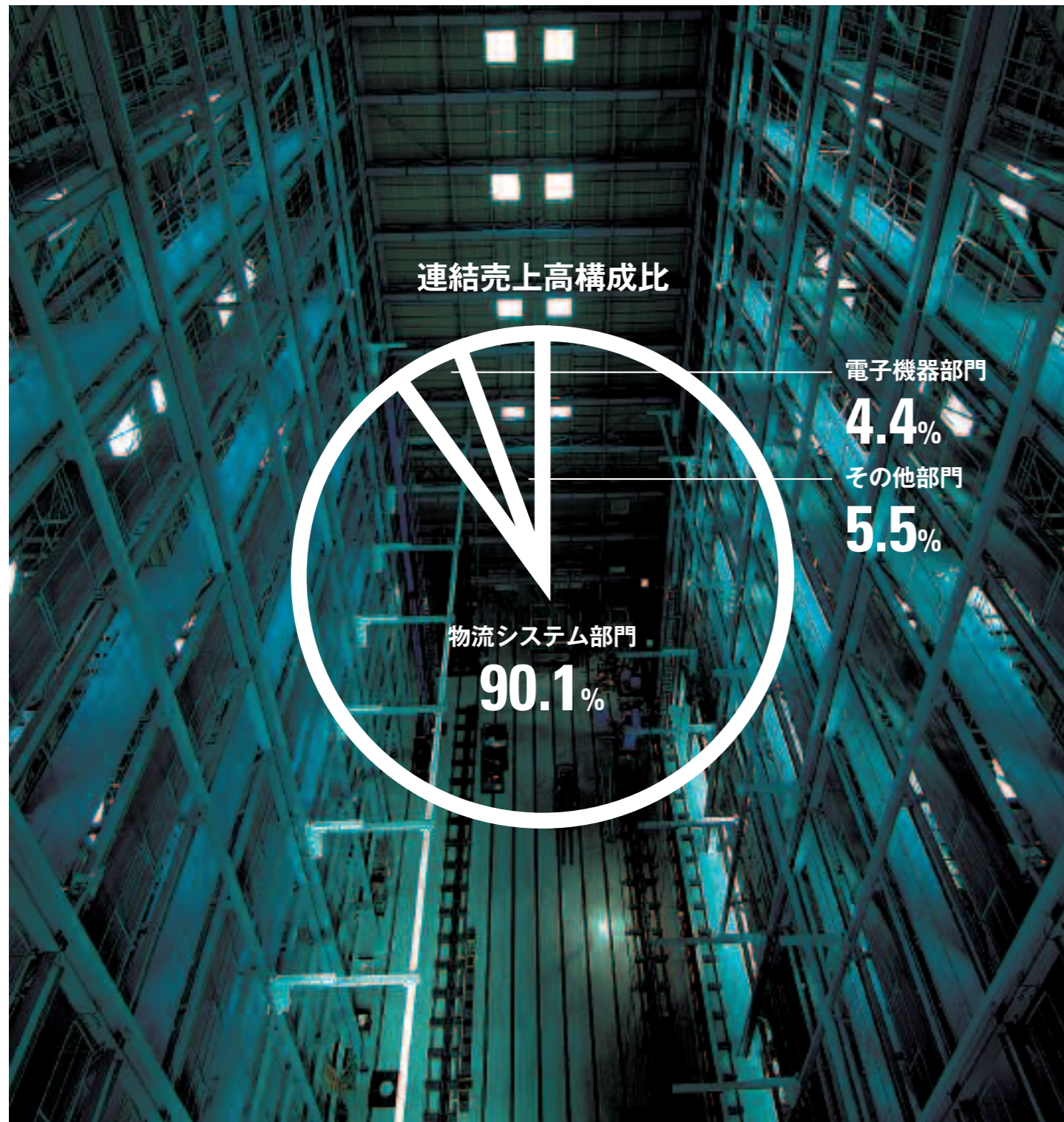
1. 既存サービスの拡充
2. サービス基盤の確立
3. サービス事業基盤の強化
4. サービス事業による新たな付加価値の創出
5. サービス市場の拡大



自動倉庫のメンテナンス作業



日本国内の納入システムの状況がリアルタイムで把握できる「システムサポートセンター」



(単位：百万円)

| | 物流システム部門 | 電子機器部門 | その他部門 |
|--------------------|----------|---------|---------|
| 受注高 | ¥220,115 | ¥10,107 | ¥13,537 |
| 売上高 (外部顧客に対する売上高) | 208,616 | 10,194 | 12,807 |
| 営業利益 (消去または全社差引前) | 26,316 | 589 | 390 |
| 設備投資額 (消去または全社差引前) | 2,189 | 246 | 123 |

物流システム部門

2008年3月期における当部門の業績は、国内および欧米におけるIT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業、国内および米国やアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業、国内および欧米やアジア各国向け

自動車生産ラインの搬送システム事業のいずれもが順調に推移しました。

この結果、当部門の受注高は2,201億15百万円(前期比2.8%増)、売上高は2,086億16百万円(前期比0.3%減)、営業利益は263億16百万円(前期比9.9%増)を計上しました。

自動車生産ライン向け搬送システム事業 (AFA)

- モノレールシステム「ラムラン」シリーズ
- チェンレス搬送システム「フレキシブルドライブシステム」
- 各種チェンコンベヤシステム
- 各種エンジンテストシステム

各種製造業・流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業 (FA&DA)

- 自動倉庫など各種保管システム
- コンベヤシステム、無人搬送車
- 仕分け・ピッキングシステム
- 物流機器
- ソフトウェア(物流センター管理システム、自動倉庫用在庫管理コンピュータなど)

エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内搬送・保管システム事業 (eFA)

- 半導体製造クリーンルーム向け保管・搬送システム
- 液晶製造クリーンルーム向け保管・搬送システム
- その他クリーンルーム向け保管・搬送システム

電子機器部門

産業用コンピュータおよびその関連機器全般において、検査装置関係や半導体設備関係などの堅調な需要および自動車業界の好調な設備投資によるシステムの受注は好調でしたが、部門全体としては関連する設備投資の減速傾向や、前期の大口案件に代わる案件を獲得するに至らず、前期実績を下回ることとなりました。

この結果、当部門の受注高は101億7百万円(前期比3.9%減)、売上高は101億94百万円(前期比11.7%減)、営業利益は5億89百万円(前期比39.1%減)を計上しました。

- 分散監視制御システム
- 産業用コンピュータ、インタフェースボード
- LAN関連製品
- 物流システム用コントローラ

その他部門

洗車機事業は、静音性を追求した「クリスタルドライ」、使用水量を半減させた「アビエント」と環境対応型の新機種を相次いで投入して他社との差異化を図る一方、カーディーラー向け市場の開拓に努めました。しかしながら、原油価格高騰がガソリンスタンド経営に大きく影響し、需要が急減したために前年を下回る実績

となりました。車いすをワゴン車に搭載する福祉リヤリフトは、堅調な水準を維持しました。

この結果、当部門の受注高は135億37百万円(前期比16.0%増)、売上高は128億7百万円(前期比6.7%増)、営業利益は3億90百万円(前期比42.3%減)を計上しました。

- 洗車機(門型洗車機、連続洗車機、ドライブスルー洗車機)
- 洗車機周辺用品

- 病院向け保管・搬送システム
- ボウリングマシン、オートスコアラ
- 立体駐輪場
- 車椅子用リヤリフト

海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次の通りです。

当期 (2008年3月期)

(単位:百万円)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|---------|---------|--------|----------|
| 海外売上高 | ¥16,592 | ¥75,008 | ¥9,814 | ¥101,415 |
| 連結売上高 | — | — | — | 231,619 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 7.2% | 32.4% | 4.2% | 43.8% |

注1:国または地域区分は地域的接近度によっています。

2:各区分に属する主な国または地域

(1)北米…アメリカ/カナダ

(2)アジア…シンガポール/タイ/台湾/韓国/中国/インド

(3)その他…イギリス/ポーランド/スウェーデン/デンマーク

3:海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前期 (2007年3月期)

(単位:百万円)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|---------|---------|---------|----------|
| 海外売上高 | ¥15,985 | ¥75,330 | ¥12,305 | ¥103,622 |
| 連結売上高 | — | — | — | 232,703 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 6.9% | 32.4% | 5.3% | 44.5% |

注1:国または地域区分は地域的接近度によっています。

2:各区分に属する主な国または地域

(1)北米…アメリカ/カナダ

(2)アジア…シンガポール/インドネシア/タイ/台湾/韓国/中国

(3)その他…イギリス/スペイン/ロシア/スウェーデン

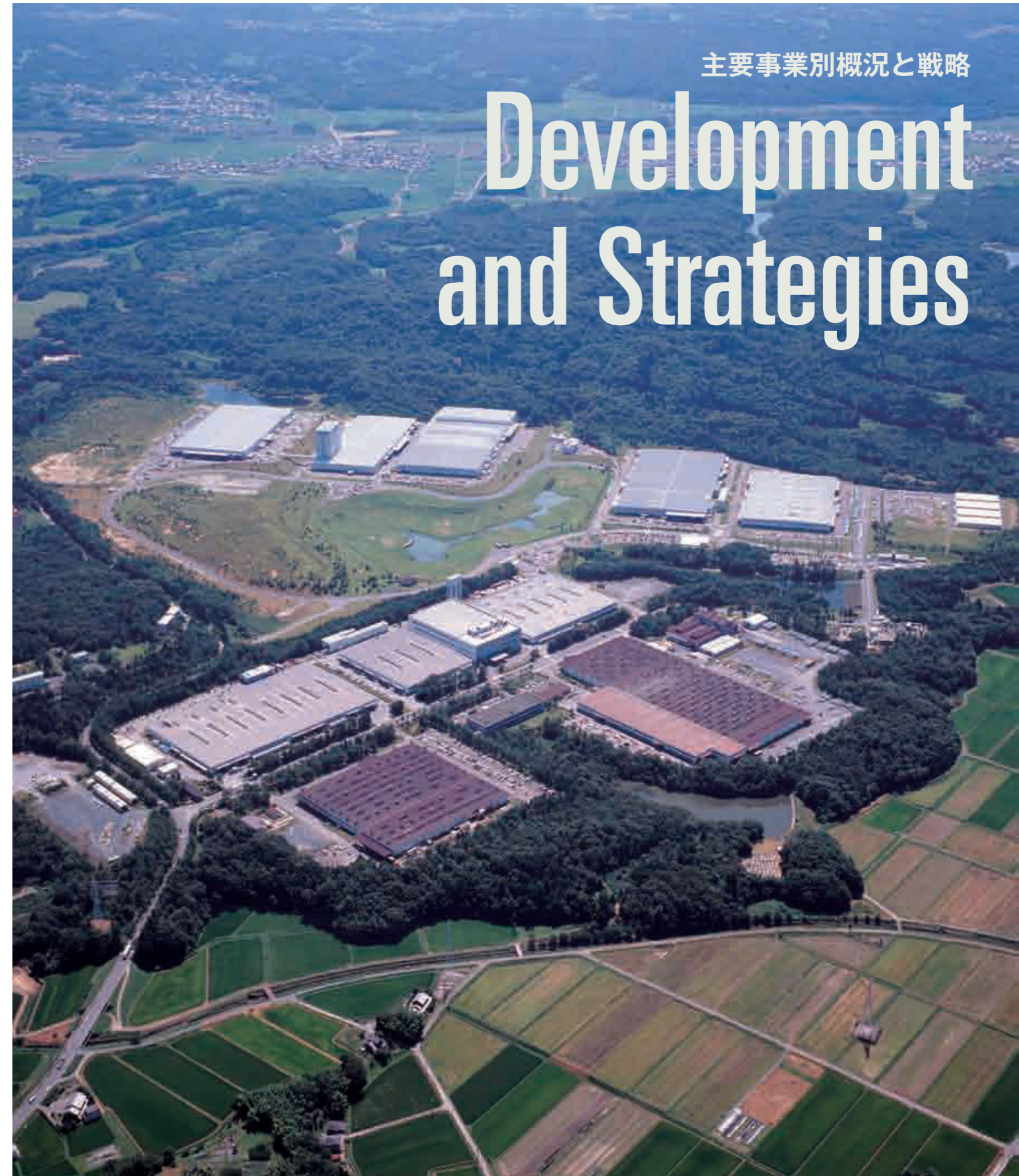
3:海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。



部門別概況

主要事業別概況と戦略

Development and Strategies



自動車生産ライン向け搬送システム事業 (AFA)

自動車生産ライン全般にわたる各種搬送システム・装置を開発、製造、販売しています。1957年にチェンコンベヤを日本市場に初投入して以来、数多くの実績を積み重ね、今日では日系自動車メーカーのみならず、欧米・中国などのメーカーにも採用されています。さらに、Jervis B. Webb Companyの買収（2007年12月）により、グローバル市場におけるシェアトップの地位は確固たるものになりました。



韓国・中国の生産拠点を増強

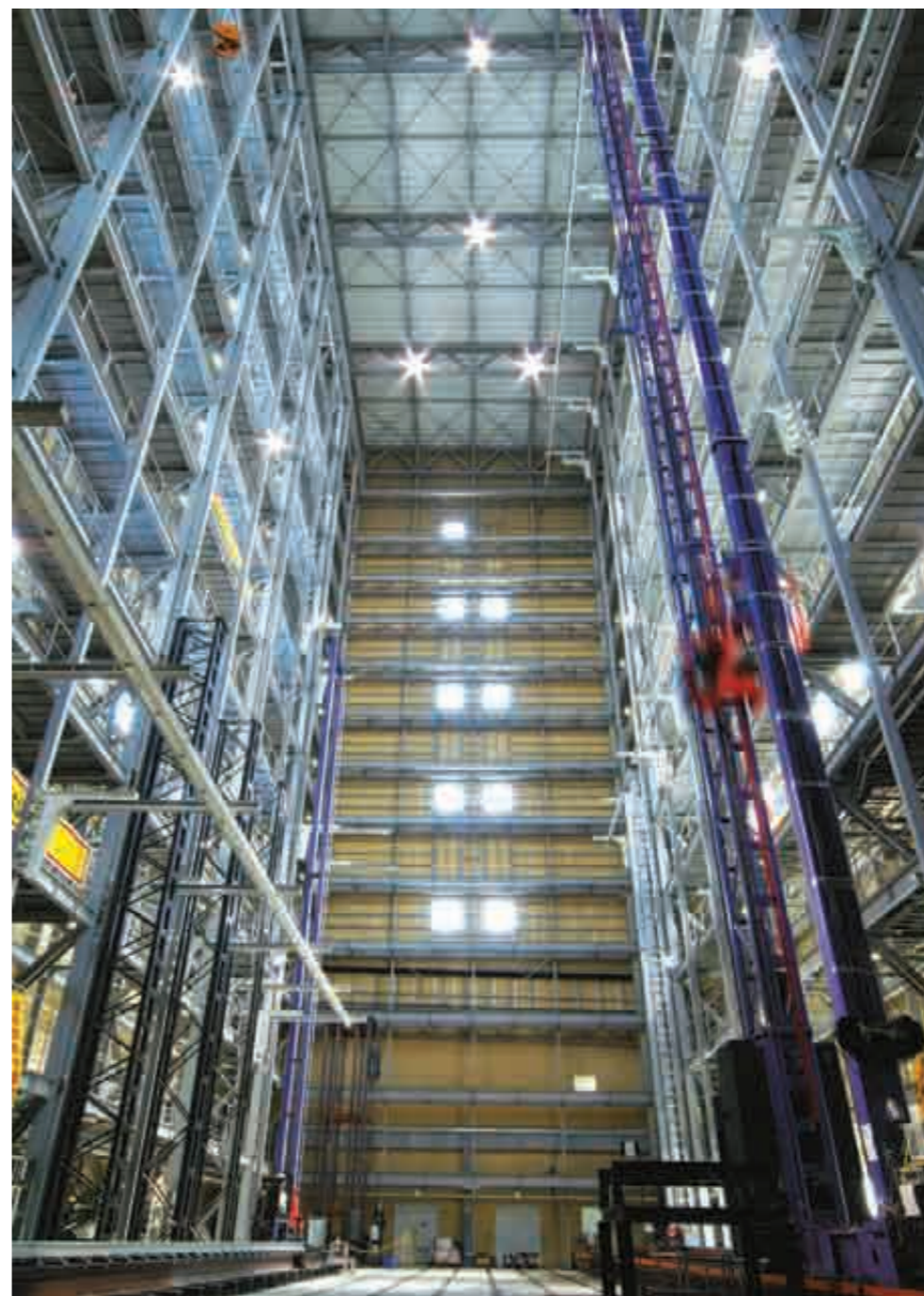
2007年7月、韓国の生産子会社ATS Co., Ltd.では、テスト工場を新設しました。自動車生産ライン向けの大型装置の信頼性・完成度を向上するのが狙いです。また、江蘇大福日新自動輸送機有限公司(中国・常熟)でもテストラインを構築しており、現地生産の一層の進展や顧客へのプレゼンテーションなどに活用します。

BRICsを軸に

ダイフクは、自動車生産ライン向け搬送システムで2009年度に世界占有率25%以上の獲得を目指しています。当事業の安定成長路線を実現するため、販売・生産・工事・アフターサービスまでが一丸となってBRICs諸国での展開を軸としたグローバル市場の拡大を図るとともに、「S.Q.C.D.E (安全/品質/コスト/納期/環境)」による顧客満足の実現などに取り組んでいきます。

各種製造業・流通業向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業 (FA&DA)

国内シェアナンバーワンの自動倉庫をはじめとする各種保管システム、コンベヤ、無人搬送車などの搬送システム、仕分け・ピッキングシステム、各種物流機器および、それらを統括するコンピュータシステムなど多様なシステム・製品を手掛けています。これらシステム・製品はIT、食品・飲料、医薬品など多岐にわたる商品の生産から販売までのサプライチェーンの各段階で幅広く採用され、物流効率化・合理化をサポートしています。



トーハン桶川SCMセンター始動

出版取次大手の株式会社トーハン殿に納入した同業界では国内最大規模、世界でも類を見ない流通機能を持つ物流拠点「桶川SCMセンター」が、2007年10月本格稼働しました。センター内には最新の書籍専用高速仕分け装置やケース自動倉庫などを配置し、注文品の仕分け・出荷処理、返品処理を高度に自動化しました。

あらゆる企業に最適システムを提供

パソコンや食品・飲料、医薬品業界など、各種商品の生産から販売までサプライチェーンにかかわるすべての業種が当事業の領域となります。ダイフクは、これら幅広い市場に対する多数の納入実績や大型システムの構築などの豊富な経験を生かして、顧客ニーズを先取りした製品開発、システム提案を行いシェア拡大を図ります。2008年4月からはアフターサービス部門も統合して、事業構造の最適化を図っています。

エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内搬送・保管システム事業 (eFA)

当事業は、半導体や液晶パネルなどの生産に不可欠なクリーンルーム内の搬送・保管システムを手掛けています。国内はもとより世界各地の主要メーカーに数多く納入し、現在グローバル市場におけるシェアは50%近くに達しています。デジタル家電が世界的に普及していく中、デバイスメーカー各社の高度化・複雑化するマテリアルハンドリング (マテハン) システムへの要求に豊富なノウハウと最新の技術でお応えしています。



インテル殿から優秀サプライヤー賞を受賞

Intel Corporationより、2007年度プリファード・クオリティー・サプライヤー (PQS) 賞を受賞しました。PQS賞は、インテルの成功に貢献した製品とサービスの供給において、優れた成績を収めた企業に贈られる賞です。今回の受賞は、自動マテハンシステムに関する供給努力が評価されたものです。



半導体・FPD向け最新システムを武器に

半導体、薄型ディスプレイ (FPD) 製造分野は、企業間競争が世界規模で激化しており、メーカー各社では競争を勝ち抜き続けるためのたゆまない技術革新や、生産効率化が今後も大きな課題となります。ダイフクはクリーンFAシステムのトップ企業として、ITとAMHS (自動化マテハンシステム) を高度に融合させるシステムインテグレーション技術と、信頼性の高い製品を武器にマーケットシェアの拡大を図ります。

電子機器事業

子会社の (株) コンテックが企業グループを構築し、グローバル体制で事業展開しています。拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器およびネットワーク系機器などの開発、製造、販売をはじめ、各種制御システムおよび遠隔監視システムなどを手掛けています。



「売上と利益」の成長バランスを図り、強固な企業集団を目指す

2007年3月、東京証券取引所市場第2部に株式を上場しました。これに伴い、中期経営計画を策定し、特徴ある商品の開発、営業力強化施策、生産効率の向上などを図り、目標達成に向けて各種施策に取り組んでいます。

ユビタス社会への進展とともに、ビジネスチャンスの拡大が見込まれる一方で、事業環境はますます厳しさを増していくとの認識のもと、「売上と利益」の成長バランスを図りつつ、強固な企業集団を目指しています。

洗車機・特機事業

マテハンで培った技術と顧客志向の製品開発により、特徴ある商品を数多く手掛けています。30年以上の実績を有する洗車機事業では、常に業界に先駆けた開発を行い、また、特機事業では医療や福祉、住宅、アミューズメントなど人々の暮らしに近い場面でお役に立てる商品を提供しています。



製品力を強化し、安定的成長へ

量産品で最終消費者に近いという事業特性を考慮し、2006年4月から洗車機・特機事業として統合、運営を行っています。ユーザーに密着した事業展開により現在、全社売上に占める割合約5.6%の事業規模を拡大すると同時に、今後の持続的安定成長への基盤づくりと収益体質の転換を図っていきます。

洗車機事業では、2008年3月期「ワックスモア」ブランドのもと、水の使用量を半減したドライブスルー型洗車機および、その普及版を相次いで開発しました。今後、環境対応のこれら戦略製品を軸に市場攻略を進めていきます。

特機事業では、個々の製品・システムが市場でナンバーワンの評価が得られるよう製販一体となり、さらなる品質向上・コストダウンに努めることで、事業の拡大を目指します。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスとは、企業価値の最大化を図るために、経営方針を決定し、経営者の業務執行を監督および評価することです。ダイフクでは、より魅力のある企業になるために、強い企業体質の構築を目指しています。

基本方針等

当社は、事業領域・市場・お客さまの3つの視点から「広く国内外に、最適・最良のマテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としています。さらに、株主・お取引先・社員など、すべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しています。

また、激しく変化する経営環境の中で、コンプライアンスを重視し、「清く、正しく、透明性のある企業経営」を通じ、企業の社会的責任を果たすことを経営基本方針の1つとしており、スピーディな経営の意思決定を行うため、取締役会では取締役各々の判断で意見を述べることで活性化を図っています。

さらに、「コンプライアンス委員会」を設置し、社長を委員長として企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っており、この一環として、企業行動規範を制定し、当社グループのすべての役員および従業員が、業界のリーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために遵守すべき基本事項を定めています。

取締役会の構成・運営、意思決定・執行体制

当社の取締役会は現在、社長を議長に19名の取締役で構成されており、うち会長と社長がCo-CEOを務めています。定例取締役会を毎月1回終日にわたる時間をかけて開催するほか、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催(当期は6回開催)し、経営の基本意思決定を行っています。取締役会では、スピーディな意思決定を行うため、取締役各々の判断で意見を述べることで活性化を図っています。また、重要な経営テーマについては、常務取締役以上の取締役に外部専門家を交えた「経営会議」を適時、開催することとしており、当期は監査役も出席して3回開催しました。加えて、定期的に生産統括幹部会、海外現法会議等を開催し、業務執行を柔軟に即応できる体制を採っています。

取締役の任期は1年で、期毎に株主総会で信任を問う体制にしています。なお、当社は社外取締役を選任していませんが、下記の社外監査役による監査と外部専門家等のアドバイスにより、経営の客観性と適正性を確保しています。

監査役・監査体制

当社は監査役制度を採っており、社外監査役3名を含む5名の監査役からなる監査役会を設置しています。当期において監査役会は8回開催されました。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席・発言、取締役等の職務の執行状況についての報告、財務報告書類の検討等を通しての監査や、工場・営業拠点等の事業部門や国内外子会社へのヒアリング・往査などを実施し、さらに後述の会社法に基づく内部統制システムに関する取締役会の決議や整備の状況の監視・検証なども行っています。また、内部監査部門(内部監査室)と連携し業務執行の監査を行う一方、会計監査の面では、会計監査人による監査の状況を定期的に会合を設けて確認するとともに、材料等の棚卸実査や子会社監査に同行するなど、実効性ある監査に努めています。

社外監査役3名は、それぞれ法曹、企業経営、メディア分野等での豊富な経験をもとに幅広い見識を有している方々で、監査役会での常勤監査役との意見交換、定例取締役会への出席(当期は毎回出席)、情報収集などを通して、客観的な立場から監査役の任にあたっています。

会計監査人は、2007年6月開催の定時株主総会にて、あらた監査法人(プライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファーム)が選任され、独立監査人として当社の会計監査を実施しています。

内部統制システムの整備

当社は、確固たる内部統制システムの構築・運営がコーポレートガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性を高めると認識し、その体制整備を着実に進めてきています。

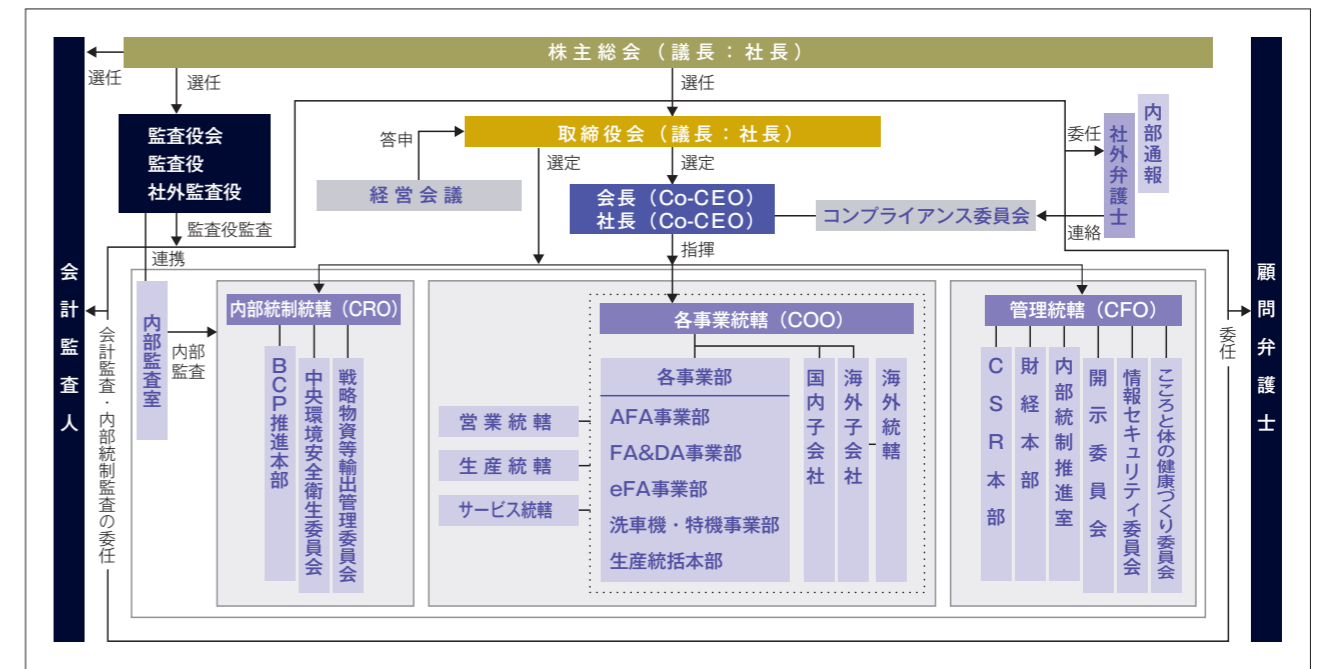
まず、日本の会社法により構築を義務付けられた内部統制システムについては、法令等の要件を踏まえ、2006年5月、取締役会の決議を経て当社としてのコーポレートガバナンス体制として整備しました。当期は、これを一層充実・強化するため見直しを行い、後掲の模式図のように改めました。具体的には、副社長に「内部統制統轄」を委嘱し、その傘下にBCP(Business Continuity Plan)推進本部を新設するとともに、既設の中央環境安全衛生委員会、戦略物資等輸出管理委員会なども傘下に置き、活動を強化することとしました。「内部統制統轄」(副社長)は、CRO(Chief Risk Management Officer)として、当社グループの経営全般にわたるリスクの認識・評価と適切な対応体制の整備・運用を統率します。

一方、CFO(Chief Financial Officer)がその任にある「管理統轄」の傘下では、内部統制推進室が財務報告の信頼性確保を主目的とする内部統制の仕組みの構築を推進しています。また、「管理統轄」(CFO)傘下には、開示委員会、情報セキュリティ委員会、こころと体の健康づくり委員会なども設置し、それぞれディスクロージャー・IR活動の強化を通しての説明責任・透明性の向上、情報安全管理、従業員の心身の健康管理を推進しています。

当社ではさらに、社外弁護士を直通の相談窓口とする「内部通報制度」も設置しており、2008年5月からは海外現地法人の従業員が直接連絡できる相談窓口を法務部に設置するなど、仕組みの拡充を図りました。

今期は、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」が4月からスタートしています。当社では、前述のとおり、管理統轄傘下の内部統制推進室を事務局として、社内諸規定の改訂、基幹情報システムの整備や必要な文書化作業などを完了し、現在運用状況の有効性の確認を行っています。今後、この金融商品取引法に基づく内部統制の整備・機能状況については、前述の会計監査人の監査を会計監査と併せて受けてまいります。

コーポレートガバナンス体制模式図



企業の社会的責任(CSR)

ダイフクは、企業行動規範の中で企業活動を通じた社会への貢献を第一に定めています。企業の社会的責任が経済的側面のみならず、環境活動・社会活動まで幅広く求められる中、あらゆる分野のステークホルダーの皆さまとの関係を重視し、より信頼される企業となることを目指して、環境活動をはじめ、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。

環境保全活動

ダイフクグループはマテリアルハンドリングシステム・機器の総合メーカーとして、広く事業活動を展開しており、生産現場の環境問題や製品の環境への影響などを含めて、環境問題を重要な経営の要素として認識しています。生産部門はもとより、非生産部門をも含めた環境マネジメントシステムを構築し、事業活動から発生するさまざまな環境負荷を活動ライフサイクル全般にわたって客観的な数値でとらえ、現状把握と分析により、改善に努めています。

当社の生産活動では、多種多様な化学物質を使用しており、自主的に化学物質の管理を徹底し、環境への影響を未然に防止することで関係法規を遵守しています。特にPRTR法*に規定されている特定化学物質については、環境負荷の低い物質への代替を推進しています。

地球温暖化の主な要因となっているCO₂に関しては、その環境負荷の実態を認識し、自社削減目標ならびに「京都議定書」が定める日本の削減目標達成に向けて日々活動しています。2007年度は、2006年度売上高原単位比10.1%削減することができました。

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であり、事業所からの排水に対しては、法規制などの遵守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。全社の2007年度売上高原単位水使用量は2006年度比23.4%の大幅減少となりました。

*特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律



コージェネレーションシステムによる自家発電

リサイクル化の推進

業務上発生した廃棄物は分別の徹底により、社内から出た廃棄物総量の96%以上のリサイクル化を目標に「ダイフクのゼロエミッション活動」を推進しています。例えば、塗装ラインから発生する油や鉄粉が混じった廃水から排水処理プラントを通して汚泥を回収し、セメント原料として出荷しています。2007年度は乾燥処理後の汚泥113トンのリサイクル化しました。また、食堂から発生する生ゴミはすべて処理機を用いて堆肥化しており、2007年度は21トンの生ゴミから、7トンのリサイクルしました。紙のリサイクルに関しては、不要となったコピー用紙を上級古紙として、また、新聞紙やパンフレットなどを中低級古紙とするなど、完全リサイクル化を図っています。

世界各地でISO認証を取得

品質・環境面で世界に通じる「ダイフクスタンダード」を確立すべく、世界のグループ会社主要拠点でのISO認証取得を以前より推進しています。現在、ISO9001/14001の両認証取得済みは8法人、ISO9001認証取得済みは10法人を数え、うち1法人(生産拠点)は2008年度中にISO14001認証を取得予定であり、新規子会社を除く従来からのダイフクグループ内物流システム部門の海外生産拠点はすべてISO14001認証を取得することになります。

ダイフクでは以上の取り組みに加えて、資材のグリーン調達や環境に配慮した製品開発には、社会インフラを担うメーカーの基本的責務として、引き続き最大限注力していきます。



海外生産拠点(中国)のISO認証看板

顧客満足の追求

ダイフクにとっての現場とは自社工場内だけではなく、お客さまの据付工事現場をも意味します。スムーズなシステム立ち上げと安全の追求は、B to B事業を展開するダイフクにとってお客さまの信頼を勝ち得るための重要な事業活動の1つです。

また近年、生産・流通の現場で物流設備を24時間稼働させる企業が増加しています。このため、その中心的機能を果たす自動倉庫システムや仕分けシステムの安定稼働がこれまで以上に重要になってきました。お客さまのシステムの故障を未然に防ぐため、当社の独自技術により開発した予知予報システム「DAGUARD(ダガード)」は、設備の稼働状況を的確に監視することで、機器・部品の残寿命やメンテナンス必要時期の予測などを可能にしています。

労働環境の整備・人材育成

「安全第一」を基本に、「労働災害の撲滅」を目指し、職場の実態に即した安全衛生活動を実践するとともに、全社的にも労働安全衛生に配慮したマネジメントシステムを構築し、運用を推進しています。

また、従業員の身体とともに心のケアにも大きな関心を払っており、「こころと体の健康づくり委員会」を設置し、職場および産業医・外部専門家を含めた体制で、従業員が安心して働ける職場づくりを推進しています。

人材育成に関しては、国内外を問わずに同一品質の製品・システムを全世界のお客さまに提供するとの観点から力を注いでおり、「ダイフクグループの人材育成基本方針」のもと、新入社員・中堅社員・評価者など各層に対して階層別研修などを実施しています。また、国際感覚を持った海外勤務候補者の早期育成を図るため、「海外ビジネストレーニー制度」や、英語学習支援プランなども設けています。



海外工場(タイ)での研修

人材の活用に関しては、定年退職者と役職定年者を再雇用するための100%子会社3社を2005年4月に設立しました。経験豊富なベテランの技術・技能やノウハウを積極的に継続活用するとともに、グループ内の若い世代に確実に継承させることに主眼を置いています。さらに、最長65歳までの雇用延長が可能な再雇用制度なども実施しており、日本企業共通の課題である「団魂の世代」の処遇にもいち早く対応し、選択の幅を広げています。



社会的責任活動(CSR)の詳細につきましては、当社ホームページに社会・環境報告書を掲載していますのでご覧ください。

www.daifuku.co.jp/csr/environment/report_index.html

取締役・監査役

(2008年10月1日現在)

取締役



竹内 克己

取締役会長 兼Co-CEO



北條 正樹

取締役社長 兼Co-CEO
Webb事業統轄



平井 豊

取締役副社長
eFA事業統轄



小林 史男

取締役副社長
営業統轄
FA&DA事業統轄



天草 晴吉

取締役副社長
内部統制統轄
BCP推進本部長



葛城 日文

常務取締役
生産統轄
生産統括本部長
滋賀事業所長



柿沼 清毅

常務取締役
洗車機・特機事業統轄
洗車機・特機事業部長



井上 正義

常務取締役
管理統轄
海外統轄
CSR本部長



河野 勝弘

常務取締役
AFA事業統轄
AFA事業部長



早坂 慎司

常務取締役
FA&DA事業部長



谷口 孝宏

常務取締役
サービス統轄
FA&DA事業部DTS本部長
小牧事業所長



田中 正好

常務取締役
eFA事業部長



藤田 成良

常務取締役
AFA事業部副事業部長

猪原 幹夫

取締役
財経本部長

森屋 進

取締役
eFA事業部FPD本部長

田中 章夫

取締役
FA&DA事業部営業本部長

平本 孝

取締役
FA&DA事業部生産本部長

武田 泰元

取締役
AFA事業部生産本部長

藤木 勝敏

取締役
中国現法統括本部長

監査役

出原 節夫

藤島 博

内田 晴康*

林原 行雄*

北本 功*

*は社外監査役です。